

平成 27 年 2 月 5 日
消 防 庁

平成 26 年（1 月～9 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は 34,171 件でした

総出火件数は、34,171 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 125 件、12 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 17,649 件、車両火災が 3,400 件、林野火災が 1,378 件、船舶火災が 63 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 11,680 件でした。

2 火災による総死者数は 1,191 人、負傷者数は 4,952 人でした

火災による総死者数は、1,191 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 892 人、車両火災 75 人、林野火災 14 人、船舶火災 6 人、航空機火災 0 人、その他火災 204 人となっています。

また、火災による負傷者数は 4,952 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 4,123 人、車両火災 191 人、林野火災 83 人、船舶火災 18 人、航空機火災 0 人、その他火災 537 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 686 人でした

建物火災における死者 892 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、773 人で、さらにそこから放火自殺者等

を除くと、686 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、86.7%で、出火件数の割合 51.6%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約 7 割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）686 人のうち、65 歳以上の高齢者は 470 人(68.5%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 357 人、着衣着火 45 人、出火後再進入 7 人、その他 277 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 34,171 件を出火原因別にみると、「放火」3,649 件(10.7%)、「たばこ」3,170 件(9.3%)、「こんろ」2,562 件(7.5%)、「たき火」2,547 件(7.5%)、「放火の疑い」2,456 件(7.2%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 6,105 件(17.9%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 1,056 件(28.7% (各都道府県における割合、以下同じ。))、埼玉県 557 件(29.4%)、神奈川県 499 件(27.1%)、愛知県 460 件(22.7%)、大阪府 450 件(23.8%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 17,649 件にあっては、「こんろ」2,520 件(14.3%)、「たばこ」1,750 件(9.9%)、「放火」1,486 件(8.4%)、「ストーブ」923 件(5.2%)、「放火の疑い」853 件(4.8%)の順となっています。

林野火災 1,378 件では、「たき火」413 件(30.0%)、「火入れ」223 件(16.2%)、「放火の疑い」121 件(8.8%)、「たばこ」88 件(6.4%)、「放火」

35 件(2.5%)の順となっています。

車両火災 3,400 件では、「排気管」485 件(14.3%)、「放火」275 件(8.1%)、「放火の疑い」156 件(4.6%)、「電気機器」142 件(4.2%)、「たばこ」141 件(4.1%)の順となっています。

船舶火災 63 件では、「排気管」5 件(7.9%)、「電灯電話等の配線」5 件(7.9%)、「電気機器」4 件(6.3%)、「たばこ」3 件(4.8%)、「溶接機・切断機」3 件(4.8%)の順となっています。

航空機火災は、「その他」1 件(100%)となっています。

その他火災 11,680 件では、「放火」1,853 件(15.9%)、「たき火」1,711 件(14.6%)、「放火の疑い」1,325 件(11.3%)、「たばこ」1,188 件(10.2%)、「火入れ」1,124 件(9.6%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 26 年(1 月～9 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、686 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、470 人(68.5%)で、約 7 割を占めています。

住宅用火災警報器は、平成 16 年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅についても、平成 23 年 6 月に全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成 26 年 6 月時点でとりまとめた全国の設置率は約 80%となっています。消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動

等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところ
です。

平成 23 年 6 月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、「住宅用火災警報器設置推進会議」に代え、平成 23 年 9 月に「住宅用火災警報器設置対策会議」を設置し、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定しました。

方針に基づき、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化、を今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 26 年度は全国 9 ヶ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 26 年(1 月～9 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、6,105 件で、全火災の 17.9%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取り組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進し

ています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、1,378 件で、延べ焼損面積は約 1044.5ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発しており、平成 26 年は特に乾燥気象が続き、1 件当たりの焼損面積が拡大傾向となっていたため「林野火災に対する空中消火の積極的な活用について（平成 26 年 5 月 16 日消防特第 90 号、消防広第 117 号）」を各都道府県や消防機関へ発出し、ヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

平成26年(1月～9月)

における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成25年(1月～9月)と平成26年(1月～9月)の 火災件数等の比較

	平成25年	平成26年	前年同期比
総出火件数	38,036 件	34,171 件	-10.2 %
建物火災	18,911 件	17,649 件	-6.7 %
(うち住宅火災)	(10,233 件)	(9,577 件)	(-6.4 %)
車両火災	3,501 件	3,400 件	-2.9 %
林野火災	1,858 件	1,378 件	-25.8 %
船舶火災	65 件	63 件	-3.1 %
航空機火災	3 件	1 件	-66.7 %
その他火災	13,698 件	11,680 件	-14.7 %
火災による死者	1,188 人	1,191 人	0.3 %
火災による負傷者	5,235 人	4,952 人	-5.4 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	735 人	686 人	-6.7 %
うち65歳以上の高齢者	512 人	470 人	-8.2 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	6,736 件	6,105 件	-9.4 %
(うち放火)	(3,854 件)	(3,649 件)	(-5.3 %)
(うち放火の疑い)	(2,882 件)	(2,456 件)	(-14.8 %)
たばこ	3,520 件	3,170 件	-9.9 %
こんろ	2,749 件	2,562 件	-6.8 %
たき火	3,320 件	2,547 件	-23.3 %

平成26年（1月～9月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成26年（1月～9月）における出火件数は、34,171件で、これは、おおよそ1日あたり125件、12分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	17,649	51.6%	▲ 1,262	-6.7%
車両火災	3,400	9.9%	▲ 101	-2.9%
林野火災	1,378	4.0%	▲ 480	-25.8%
船舶火災	63	0.2%	▲ 2	-3.1%
航空機火災	1	0.0%	▲ 2	-66.7%
その他火災	11,680	34.2%	▲ 2,018	-14.7%
総火災件数	34,171	100%	▲ 3,865	-10.2%

(2) 死傷者数

平成26年（1月～9月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,191	3	0.3%	4.4人 火災28.7件に1人
負傷者数	4,952	▲ 283	-5.4%	18.1人 火災6.9件に1人

(3) 火災による損害

平成26年（1月～9月）における火災損害は、1,110億9,978万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	25,078	▲ 1,590	-6.0%	92棟	1.4棟
り災世帯数	15,309	▲ 760	-4.7%	56世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	804,740	▲ 89,155	-10.0%	2,948㎡	45.6㎡
建物焼損表面積(㎡)	83,541	▲ 10,480	-11.1%	306㎡	4.7㎡
林野焼損面積(a)	104,448	8,116	8.4%	383a	75.8a
損害額(万円)	11,109,978	4,238,936	61.7%	40,695.9万円	325.1万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災17,649件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	9,577	54.3%	▲ 656	-6.4%
一般住宅	6,223	35.3%	▲ 464	-6.9%
共同住宅	2,919	16.5%	▲ 132	-4.3%
併用住宅	435	2.5%	▲ 60	-12.1%
特定複合用途	1,445	8.2%	▲ 150	-9.4%
工場・作業場	1,236	7.0%	▲ 122	-9.0%
非特定複合用途	617	3.5%	▲ 42	-6.4%
事務所等	511	2.9%	▲ 80	-13.5%
飲食店	429	2.4%	▲ 8	-1.8%
倉庫	393	2.2%	▲ 52	-11.7%
物品販売店舗等	273	1.5%	1	0.4%
学校	152	0.9%	▲ 3	-1.9%
旅館・ホテル等	106	0.6%	▲ 20	-15.9%
病院等	78	0.4%	3	4.0%
神社・寺院等	68	0.4%	▲ 25	-26.9%
駐車場等	61	0.3%	27	79.4%
遊技場等	50	0.3%	9	22.0%
社会福祉施設等	48	0.3%	▲ 8	-14.3%
公会堂等	38	0.2%	4	11.8%
停車場等	32	0.2%	2	6.7%
グループホーム等	30	0.2%	▲ 7	-18.9%
料理店等	16	0.1%	0	0.0%
スタジオ	14	0.1%	10	250.0%
幼稚園等	13	0.1%	4	44.4%
公衆浴場	11	0.1%	1	10.0%
その他の用途の建物火災	2,451	13.9%	▲ 150	-5.8%
計	17,649	100%	▲ 1,262	-6.7%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 34,171 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	3,649	10.7%	▲ 205	-5.3%
たばこ	3,170	9.3%	▲ 350	-9.9%
こんろ	2,562	7.5%	▲ 187	-6.8%
たき火	2,547	7.5%	▲ 773	-23.3%
放火の疑い	2,456	7.2%	▲ 426	-14.8%
火入れ	1,507	4.4%	▲ 379	-20.1%
ストーブ	948	2.8%	▲ 55	-5.5%
電灯電話等の配線	933	2.7%	▲ 53	-5.4%
配線器具	878	2.6%	▲ 38	-4.1%
電気機器	815	2.4%	58	7.7%
火あそび	800	2.3%	▲ 163	-16.9%
マッチ・ライター	593	1.7%	▲ 67	-10.2%
排気管	554	1.6%	▲ 4	-0.7%
電気装置	458	1.3%	▲ 54	-10.5%
灯火	363	1.1%	▲ 24	-6.2%
溶接機・切断機	341	1.0%	5	1.5%
焼却炉	327	1.0%	▲ 96	-22.7%
風呂かまど	200	0.6%	0	0.0%
取灰	182	0.5%	▲ 34	-15.7%
煙突・煙道	161	0.5%	▲ 17	-9.6%
内燃機関	96	0.3%	▲ 28	-22.6%
炉	93	0.3%	▲ 4	-4.1%
衝突の火花	90	0.3%	▲ 34	-27.4%
かまど	55	0.2%	▲ 8	-12.7%
ボイラー	53	0.2%	▲ 1	-1.9%
こたつ	41	0.1%	2	5.1%
その他	5,826	17.0%	▲ 606	-9.4%
不明・調査中	4,473	13.1%	▲ 324	-6.8%
計	34,171	100%	▲ 3,865	-10.2%

(2) 建物火災

建物火災 17,649 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,520	14.3%	1,708	17.8%
たばこ	1,750	9.9%	1,198	12.5%
放火	1,486	8.4%	767	8.0%
ストーブ	923	5.2%	748	7.8%
放火の疑い	853	4.8%	397	4.1%
配線器具	761	4.3%	408	4.3%
電灯電話等の配線	667	3.8%	323	3.4%
電気機器	622	3.5%	262	2.7%
たき火	398	2.3%	138	1.4%
灯火	352	2.0%	284	3.0%
電気装置	299	1.7%	57	0.6%
マッチ・ライター	278	1.6%	181	1.9%
火あそび	239	1.4%	147	1.5%
風呂かまど	198	1.1%	172	1.8%
溶接機・切断機	182	1.0%	22	0.2%
煙突・煙道	150	0.8%	85	0.9%
火入れ	143	0.8%	48	0.5%
焼却炉	127	0.7%	27	0.3%
取灰	110	0.6%	66	0.7%
炉	79	0.4%	4	0.0%
ボイラー	47	0.3%	29	0.3%
こたつ	41	0.2%	34	0.4%
かまど	39	0.2%	14	0.1%
排気管	31	0.2%	4	0.0%
内燃機関	9	0.1%	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	1	0.0%
その他	2,829	16.0%	1,025	10.7%
不明・調査中	2,515	14.3%	1,426	14.9%
計	17,649	100%	9,577	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,378 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	413	30.0%
火入れ	223	16.2%
放火の疑い	121	8.8%
たばこ	88	6.4%
放火	35	2.5%
火あそび	31	2.2%
マッチ・ライター	26	1.9%
焼却炉	17	1.2%
取灰	13	0.9%
電灯電話等の配線	6	0.4%
その他	213	15.5%
不明・調査中	192	13.9%
計	1,378	100%

(4) 車両火災

車両火災 3,400 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	485	14.3%
放火	275	8.1%
放火の疑い	156	4.6%
電気機器	142	4.2%
たばこ	141	4.1%
電気装置	89	2.6%
衝突の火花	87	2.6%
内燃機関	81	2.4%
マッチ・ライター	74	2.2%
配線器具	60	1.8%
電灯電話等の配線	26	0.8%
溶接機・切断機	26	0.8%
たき火	24	0.7%
こんろ	21	0.6%
火入れ	17	0.5%
焼却炉	10	0.3%
火あそび	9	0.3%
その他	1,098	32.3%
不明・調査中	579	17.0%
計	3,400	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 63 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	5	7.9%
電灯電話等の配線	5	7.9%
電気機器	4	6.3%
たばこ	3	4.8%
溶接機・切断機	3	4.8%
内燃機関	2	3.2%
配線器具	2	3.2%
焼却炉	1	1.6%
電気装置	1	1.6%
その他	20	31.7%
不明・調査中	17	27.0%
計	63	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
その他	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災 11,680 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,853	15.9%
たき火	1,711	14.6%
放火の疑い	1,325	11.3%
たばこ	1,188	10.2%
火入れ	1,124	9.6%
火あそび	521	4.5%
電灯電話等の配線	229	2.0%
マッチ・ライター	215	1.8%
焼却炉	172	1.5%
溶接機・切断機	127	1.1%
電気装置	69	0.6%
取灰	56	0.5%
配線器具	55	0.5%
電気機器	47	0.4%
排気管	31	0.3%
ストーブ	24	0.2%
こんろ	20	0.2%
かまど	16	0.1%
灯火	11	0.1%
炉	10	0.1%
ボイラー	6	0.1%
煙突・煙道	6	0.1%
内燃機関	4	0.0%
風呂かまど	2	0.0%
衝突の火花	2	0.0%
その他	1,686	14.4%
不明・調査中	1,170	10.0%
計	11,680	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 4,952 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	4,123	83.3%	▲ 157	-3.7%
車両火災	191	3.9%	▲ 6	-3.0%
林野火災	83	1.7%	▲ 48	-36.6%
船舶火災	18	0.4%	8	80.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	537	10.8%	▲ 80	-13.0%
計	4,952	100%	▲ 283	-5.4%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 4,123 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	1,982	48.1%
共同住宅	812	19.7%
特定複合用途	269	6.5%
工場・作業場	213	5.2%
非特定複合用途	149	3.6%
併用住宅	119	2.9%
飲食店	82	2.0%
事務所等	40	1.0%
倉庫	29	0.7%
学校	24	0.6%
物品販売店舗等	18	0.4%
旅館・ホテル等	17	0.4%
社会福祉施設等	10	0.2%
特殊浴場	8	0.2%
病院等	7	0.2%
その他の用途の建物火災	344	8.3%
計	4,123	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,191人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	892	74.9%	▲12	-1.3%
車両火災	75	6.3%	▲10	-11.8%
林野火災	14	1.2%	▲6	-30.0%
船舶火災	6	0.5%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	204	17.1%	31	17.9%
計	1,191	100%	3	0.3%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,191人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	297	24.9%	58	24.3%
放火自殺巻添え	3	0.3%	▲2	-40.0%
放火自殺等を除く	891	74.8%	▲53	-5.6%
逃げ遅れ	435	36.5%	▲52	-10.7%
着衣着火	91	7.6%	4	4.6%
出火後再進入	8	0.7%	▲10	-55.6%
その他	357	30.0%	5	1.4%
計	1,191	100%	3	0.3%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者891人を年齢層別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	11	1.2%	7	175.0%
6歳～64歳以下	274	30.8%	▲21	-7.1%
65歳以上	604	67.8%	▲37	-5.8%
年齢不明	2	0.2%	▲2	-50.0%
計	891	100%	▲53	-5.6%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	273	279	23.4%
たばこ	109	117	9.8%
ストーブ	81	85	7.1%
放火の疑い	42	47	3.9%
こんろ	39	41	3.4%
マッチ・ライター	25	26	2.2%
電灯電話等の配線	24	31	2.6%
火入れ	24	24	2.0%
灯火	19	21	1.8%
たき火	18	18	1.5%
配線器具	17	20	1.7%
電気機器	5	5	0.4%
火あそび	4	6	0.5%
衝突の火花	4	4	0.3%
こたつ	3	3	0.3%
風呂かまど	2	2	0.2%
焼却炉	2	2	0.2%
炉	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.2%
排気管	1	2	0.2%
電気装置	1	1	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	64	75	6.3%
不明・調査中	339	377	31.7%
計	1,100	1,191	100%

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		813	742	63	7	1				892	74.9%
住宅		702	640	54	7	1				773	64.9%
	一般住宅	551	496	50	5					611	51.3%
	併用住宅	12	12							12	1.0%
	共同住宅	139	132	4	2	1				150	12.6%
	劇場等									0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等									0	0.0%
	飲食店	2	2							2	0.2%
	物品販売店舗等	1	1							1	0.1%
	旅館・ホテル等	3	3							3	0.3%
	病院等	3	2	1						4	0.3%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等	1	1							1	0.1%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等	1	1							1	0.1%
	工場・作業場	7	7							7	0.6%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	3	3							3	0.3%
	事務所等	4	4							4	0.3%
	特定複合用途	9	8	1						10	0.8%
	非特定複合用途	18	14	4						22	1.8%
	地下街									0	0.0%
	準地下街									0	0.0%
	文化財									0	0.0%
	その他	59	56	3						61	5.1%
	林野火災	13	13							14	1.2%
	車両火災	71	67	4						75	6.3%
	船舶火災	5	4	1						6	0.5%
	航空機火災									0	0.0%
	その他火災	198	195	2			1			204	17.1%
計		1,100	1,021	70	7	1	1	0	0	1,191	100%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	108	12.1%	29	36.7%
放火自殺巻添え	2	0.2%	▲1	-33.3%
放火自殺等を除く	782	87.7%	▲40	-4.9%
逃げ遅れ	409	45.9%	▲53	-11.5%
着衣着火	50	5.6%	11	28.2%
出火後再進入	8	0.9%	▲10	-55.6%
その他	315	35.3%	12	4.0%
計	892	100%	▲12	-1.3%

イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	10	1.3%	6	150.0%
6歳～64歳以下	239	30.6%	▲12	-4.8%
65歳以上	531	67.9%	▲32	-5.7%
年齢不明	2	0.3%	▲2	-50.0%
計	782	100%	▲40	-4.9%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	109	117	13.1%
放火	104	108	12.1%
ストーブ	81	85	9.5%
こんろ	36	38	4.3%
放火の疑い	30	33	3.7%
電灯電話等の配線	24	31	3.5%
マッチ・ライター	19	20	2.2%
灯火	19	21	2.4%
配線器具	17	20	2.2%
電気機器	4	4	0.4%
火あそび	4	6	0.7%
こたつ	3	3	0.3%
たき火	3	3	0.3%
風呂かまど	2	2	0.2%
炉	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.2%
電気装置	1	1	0.1%
その他	46	53	5.9%
不明・調査中	309	344	38.6%
計	813	892	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	86	11.1%	20	30.3%
放火自殺巻添え	1	0.1%	▲1	-50.0%
放火自殺等を除く	686	88.7%	▲49	-6.7%
逃げ遅れ	357	46.2%	▲56	-13.6%
着衣着火	45	5.8%	13	40.6%
出火後再進入	7	0.9%	▲7	-50.0%
その他	277	35.8%	1	0.4%
計	773	100%	▲30	-3.7%

イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	8	1.2%	5	166.7%
6歳～64歳以下	206	30.0%	▲11	-5.1%
65歳以上	470	68.5%	▲42	-8.2%
年齢不明	2	0.3%	▲1	-33.3%
計	686	100%	▲49	-6.7%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	96	104	13.5%
放火	76	78	10.1%
ストーブ	73	77	10.0%
こんろ	33	35	4.5%
放火の疑い	29	32	4.1%
電灯電話等の配線	19	25	3.2%
灯火	18	20	2.6%
配線器具	16	19	2.5%
マッチ・ライター	16	17	2.2%
こたつ	3	3	0.4%
電気機器	3	3	0.4%
火あそび	3	4	0.5%
風呂かまど	2	2	0.3%
たき火	2	2	0.3%
その他	39	45	5.8%
不明・調査中	274	307	39.7%
計	702	773	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（6,105件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	2,339	38.3%	▲ 374	-13.8%
一般住宅	643	10.5%	▲ 91	-12.4%
共同住宅	474	7.8%	▲ 82	-14.7%
特定複合用途	198	3.2%	▲ 41	-17.2%
事務所等	96	1.6%	▲ 82	-46.1%
非特定複合用途	91	1.5%	2	2.2%
倉庫	66	1.1%	▲ 11	-14.3%
物品販売店舗等	65	1.1%	▲ 2	-3.0%
併用住宅	47	0.8%	▲ 5	-9.6%
学校	47	0.8%	▲ 13	-21.7%
工場・作業場	32	0.5%	▲ 20	-38.5%
飲食店	29	0.5%	▲ 7	-19.4%
病院等	23	0.4%	1	4.5%
神社・寺院等	21	0.3%	▲ 10	-32.3%
駐車場等	18	0.3%	6	50.0%
遊技場等	17	0.3%	5	41.7%
旅館・ホテル等	15	0.2%	2	15.4%
公会堂等	12	0.2%	5	71.4%
停車場等	12	0.2%	▲ 4	-25.0%
社会福祉施設等	10	0.2%	▲ 2	-16.7%
グループホーム等	3	0.0%	▲ 4	-57.1%
幼稚園等	3	0.0%	1	50.0%
劇場等	2	0.0%	0	0.0%
その他の建物	415	6.8%	▲ 22	-5.0%
林野火災	156	2.6%	▲ 46	-22.8%
車両火災	431	7.1%	▲ 52	-10.8%
船舶火災	1	0.0%	▲ 1	-50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	3,178	52.1%	▲ 158	-4.7%
計	6,105	100%	▲ 631	-9.4%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,663	27.2%
公園	437	7.2%
住宅の居室	396	6.5%
道路	322	5.3%
ゴミ集積所	244	4.0%
建物の外周部	224	3.7%
トイレ	210	3.4%
建物の廊下	182	3.0%
車庫・駐車場等	173	2.8%
林野	168	2.8%
一般倉庫	167	2.7%
車両等の外周部	144	2.4%
車両船舶の運転席	117	1.9%
物置・置き場	99	1.6%
広間・ホール	86	1.4%
玄関	80	1.3%
建物の階段室	63	1.0%
その他の出火箇所	1,330	21.8%
計	6,105	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	813	13.3%	22	2.8%
2月	567	9.3%	▲ 173	-23.4%
3月	756	12.4%	▲ 207	-21.5%
4月	848	13.9%	70	9.0%
5月	791	13.0%	▲ 98	-11.0%
6月	556	9.1%	▲ 97	-14.9%
7月	524	8.6%	▲ 109	-17.2%
8月	604	9.9%	▲ 79	-11.6%
9月	646	10.6%	40	6.6%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	6,105	100%	▲ 631	-9.4%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	920	15.1%
月曜	933	15.3%
火曜	864	14.2%
水曜	775	12.7%
木曜	752	12.3%
金曜	783	12.8%
土曜	858	14.1%
出火曜日不明	220	3.6%
計	6,105	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	603	9.9%
2～3時台	643	10.5%
4～5時台	381	6.2%
6～7時台	222	3.6%
8～9時台	205	3.4%
10～11時台	290	4.8%
12～13時台	346	5.7%
14～15時台	454	7.4%
16～17時台	583	9.5%
18～19時台	526	8.6%
20～21時台	530	8.7%
22～23時台	540	8.8%
時間帯不明	782	12.8%
計	6,105	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年(概数)	34,171	6,105	17.9%

第1表 火災の概要

区分		平成26年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火件数 (件)	合計	34,171	38,036	-3,865	-10.2%
	建物	17,649	18,911	-1,262	-6.7%
	林野	1,378	1,858	-480	-25.8%
	車両	3,400	3,501	-101	-2.9%
	船舶	63	65	-2	-3.1%
	航空機	1	3	-2	-66.7%
	その他	11,680	13,698	-2,018	-14.7%
焼損棟数(棟)		25,078	26,668	-1,590	-6.0%
り災世帯数(世帯)		15,309	16,069	-760	-4.7%
建物焼損床面積(m ²)		804,740	893,895	-89,155	-10.0%
建物焼損表面積(m ²)		83,541	94,021	-10,480	-11.1%
林野焼損面積(a)		104,448	96,332	8,116	8.4%
損害額(千円)		111,099,784	68,710,427	42,389,357	61.7%
死者数 合計(人)	合計	1,191	1,188	3	0.3%
	(うち放火自殺者等)	(300)	(244)	(56)	(23.0%)
	建物	892	904	-12	-1.3%
	林野	14	20	-6	-30.0%
	車両	75	85	-10	-11.8%
	船舶	6	6	0	0.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
その他	204	173	31	17.9%	
負傷者 数合計(人)	合計	4,952	5,235	-283	-5.4%
	建物	4,123	4,280	-157	-3.7%
	林野	83	131	-48	-36.6%
	車両	191	197	-6	-3.0%
	船舶	18	10	8	80.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	537	617	-80	-13.0%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,661	62	5,437,325	3.05	1.14	滋賀県	363	11	1,419,445	2.56	0.77
青森県	482	20	1,358,539	3.55	1.47	京都府	405	23	2,577,585	1.57	0.89
岩手県	380	19	1,304,335	2.91	1.46	大阪府	1,891	61	8,874,409	2.13	0.69
宮城県	662	31	2,322,341	2.85	1.33	兵庫県	1,472	49	5,616,628	2.62	0.87
秋田県	287	27	1,063,295	2.70	2.54	奈良県	423	15	1,405,453	3.01	1.07
山形県	374	14	1,145,181	3.27	1.22	和歌山県	277	12	1,011,672	2.74	1.19
福島県	540	35	1,962,992	2.75	1.78	鳥取県	185	4	584,088	3.17	0.68
茨城県	1,020	31	2,968,336	3.44	1.04	島根県	252	6	708,911	3.55	0.85
栃木県	717	32	2,006,600	3.57	1.59	岡山県	548	21	1,926,834	2.84	1.09
群馬県	742	28	2,014,449	3.68	1.39	広島県	669	31	2,867,709	2.33	1.08
埼玉県	1,896	69	7,289,513	2.60	0.95	山口県	388	13	1,435,912	2.70	0.91
千葉県	1,767	51	6,253,331	2.83	0.82	徳島県	178	8	779,981	2.28	1.03
東京都	3,677	71	13,228,655	2.78	0.54	香川県	277	12	1,006,911	2.75	1.19
神奈川県	1,838	49	9,088,912	2.02	0.54	愛媛県	346	25	1,430,243	2.42	1.75
新潟県	508	37	2,338,958	2.17	1.58	高知県	248	13	751,576	3.30	1.73
富山県	161	13	1,088,298	1.48	1.19	福岡県	1,114	33	5,106,909	2.18	0.65
石川県	198	11	1,160,329	1.71	0.95	佐賀県	261	5	848,865	3.07	0.59
福井県	156	5	806,812	1.93	0.62	長崎県	338	7	1,413,604	2.39	0.50
山梨県	346	12	861,894	4.01	1.39	熊本県	444	21	1,818,284	2.44	1.15
長野県	784	27	2,149,975	3.65	1.26	大分県	333	13	1,194,094	2.79	1.09
岐阜県	694	16	2,092,361	3.32	0.76	宮崎県	371	9	1,130,866	3.28	0.80
静岡県	971	40	3,793,339	2.56	1.05	鹿児島県	529	24	1,690,472	3.13	1.42
愛知県	2,028	45	7,486,086	2.71	0.60	沖縄県	336	8	1,441,246	2.33	0.56
三重県	634	22	1,862,769	3.40	1.18	都道府県計	34,171	1,191	128,126,322	2.67	0.93

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成26年度消防防災・震災対策現況調査による（平成26年3月31日現在）。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)	
合計	34,171	17,649	1,378	3,400	63	1	11,680	25,078	804,740	83,541	104,448	1,191	4,952	15,309	37,127	111,099,784	
第1期	計	12,389	6,831	439	1,076	19	1	4,023	9,866	338,545	31,762	11,571	632	2,037	6,490	14,704	22,665,560
	1月	4,386	2,432	164	351	7		1,432	3,473	118,397	11,599	1,711	245	794	2,435	5,482	8,123,979
	2月	3,548	2,056	96	333	8		1,055	3,039	100,085	9,413	1,331	187	637	1,980	4,459	6,707,196
	3月	4,455	2,343	179	392	4	1	1,536	3,354	120,063	10,750	8,529	200	606	2,075	4,763	7,834,385
第2期	計	12,909	5,910	830	1,247	19		4,903	8,639	267,462	28,972	92,304	291	1,638	4,899	11,499	72,921,965
	4月	5,506	2,364	518	436	6		2,182	3,571	116,162	11,180	65,450	143	681	1,915	4,491	8,132,414
	5月	4,387	1,993	249	478	6		1,661	2,962	92,136	9,241	23,097	92	545	1,748	4,087	6,197,341
	6月	3,016	1,553	63	333	7		1,060	2,106	59,164	8,551	3,757	56	412	1,236	2,921	58,592,210
第3期	計	8,873	4,908	109	1,077	25		2,754	6,573	198,733	22,807	573	268	1,277	3,920	10,924	15,512,259
	7月	3,015	1,698	42	361	12		902	2,267	55,740	6,608	212	84	425	1,309	3,060	3,981,214
	8月	2,866	1,621	29	386	9		821	2,159	74,552	7,908	275	87	442	1,364	3,013	7,609,057
	9月	2,992	1,589	38	330	4		1,031	2,147	68,441	8,291	86	97	410	1,247	4,851	3,921,988
第4期	計																
	10月																
	11月																
	12月																

第4表

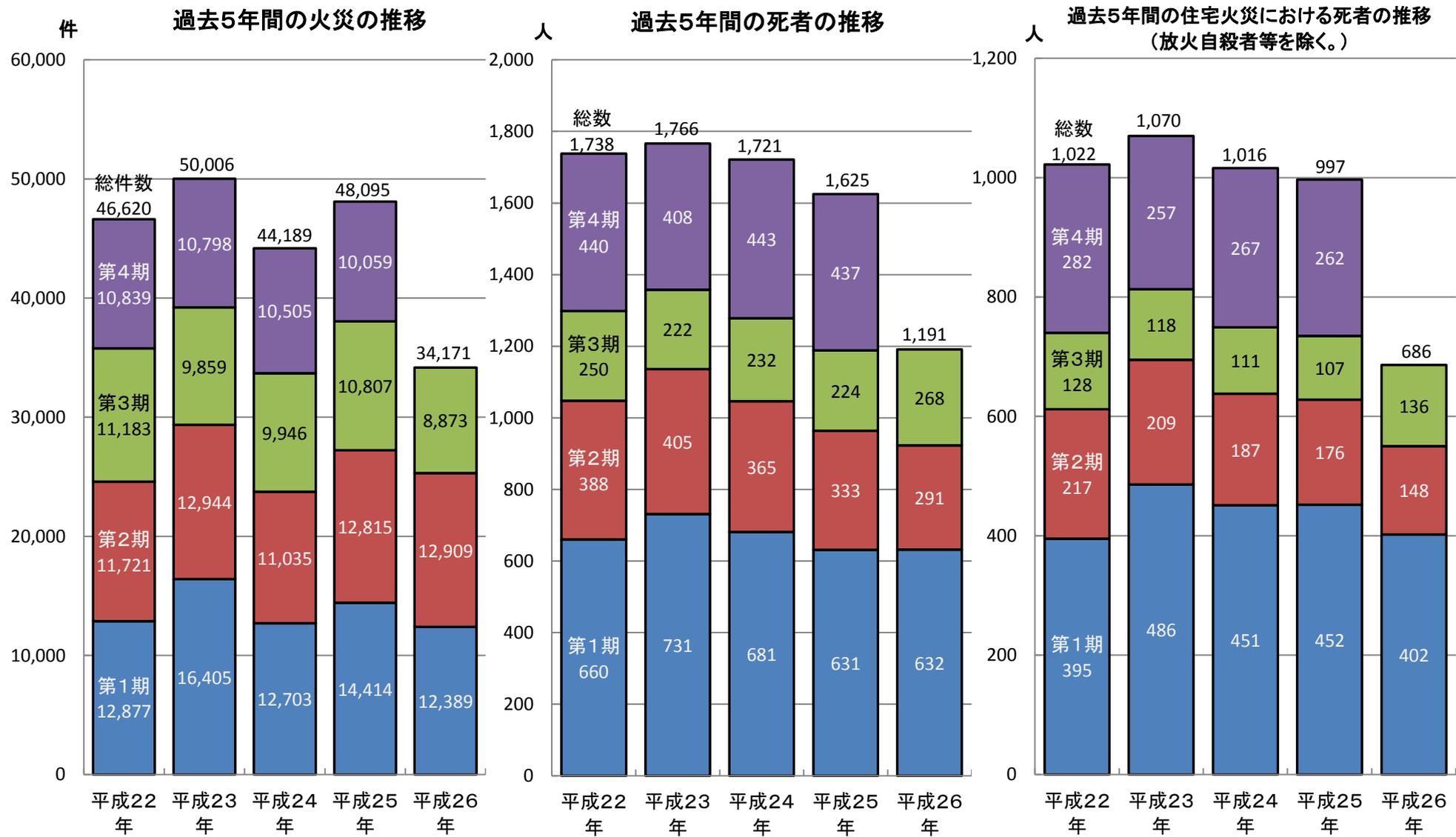
都道府県別火災の概要（1/2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	34,171	17,649	1,378	3,400	9	738	1,066	368	219	1,000	63	1	12	14	7	29	都道府県計
北海道	1,661	890	40	293	1	40	83	67	5	97	5	1	1	1		2	北海道
青森県	482	221	55	39		3	9	3	1	23	1					1	青森県
岩手県	380	209	42	31		12	8	1	1	9	1		1				岩手県
宮城県	662	329	43	68		17	31	7	4	9	1					1	宮城県
秋田県	287	154	46	21		4	9	3		5							秋田県
山形県	374	179	32	31		3	6	3		19							山形県
福島県	540	263	41	65		13	26	2	1	23							福島県
茨城県	1,020	469	63	124		28	42	9	7	38	3		1			2	茨城県
栃木県	717	327	39	73		9	17	2	1	44							栃木県
群馬県	742	341	36	77		15	28	6	2	26							群馬県
埼玉県	1,896	925	36	186		51	53	19	21	42							埼玉県
千葉県	1,767	812	90	131	1	29	34	4	12	51	3		3				千葉県
東京都	3,677	2,246	6	258	2	58	77	67	36	18	2					2	東京都
神奈川県	1,838	1,013	19	170		32	66	16	25	31							神奈川県
新潟県	508	321	24	56		6	11	4	4	31							新潟県
富山県	161	106	8	21		2	5			14							富山県
石川県	198	88	20	27		8	9	2		8							石川県
福井県	156	96	2	21		3	6	2	1	9	1						福井県
山梨県	346	119	14	34		6	12		2	14							山梨県
長野県	784	344	38	73		17	18	2		36							長野県
岐阜県	694	295	32	59		20	20	5	5	9	1				1		岐阜県
静岡県	971	457	42	94		27	30	4	6	27	1		1				静岡県
愛知県	2,028	939	42	201	1	54	90	36	12	8	3		1		1		愛知県
三重県	634	258	40	72		14	22	5	3	28	1						三重県
滋賀県	363	176	14	41		14	21	2		4							滋賀県
京都府	405	253	12	51	1	6	22	5	3	14	1		1				京都府
大阪府	1,891	1,271	14	149		27	49	26	18	29	3					3	大阪府
兵庫県	1,472	712	45	148	1	41	38	12	14	42	7		2	1	1		兵庫県
奈良県	423	186	18	41		13	10	6	4	8							奈良県
和歌山県	277	157	6	35	1	8	8	5	1	12	2		1		1		和歌山県
鳥取県	185	82	5	16		4	8	1	1	2							鳥取県
島根県	252	94	32	18		5	4	3		6	1		1				島根県
岡山県	548	285	51	59		18	28	2	3	8							岡山県
広島県	669	359	42	64	1	18	16	4	1	24	4						広島県
山口県	388	190	22	47		12	11	4	2	18	2						山口県
徳島県	178	107	9	24		2	4	1	1	16	1						徳島県
香川県	277	144	8	37		9	21	5	1	1							香川県
愛媛県	346	198	16	32		12	4	2	6	8	3		1	1	1		愛媛県
高知県	248	122	19	21		2	3			16	1		1				高知県
福岡県	1,114	634	42	123		22	30	5	6	60	1						福岡県
佐賀県	261	111	15	27		7	8	1	1	10	1				1		佐賀県
長崎県	338	163	14	31		5	19		1	6	7		2	2		3	長崎県
熊本県	444	247	22	52		12	13	2	2	23	1						熊本県
大分県	333	168	43	34		8	12	2	2	10	2		2				大分県
宮崎県	371	173	36	34		8	9	7		10	1				1		宮崎県
鹿児島県	529	268	24	38		11	6	2	2	17	2		2				鹿児島県
沖縄県	336	148	19	53		3	10	2	1	37							沖縄県

第4表

都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	1	11,680	5,870	1,328	683	3,799	25,078	804,740	83,541	104,448	1,191	4,952	15,309	111,099,784	都道府県計
北海道		433	226	44	20	143	1,085	41,157	4,573	5,893	62	169	581	2,065,921	北海道
青森県		166	110	11	9	36	431	21,626	2,247	5,950	20	74	210	921,582	青森県
岩手県		97	61	7	7	22	396	27,351	922	14,774	19	59	171	1,928,755	岩手県
宮城県		221	89	26	8	98	523	20,944	1,226	1,345	31	92	281	1,037,664	宮城県
秋田県		66	34	4	2	26	300	15,443	1,571	1,426	27	54	161	634,779	秋田県
山形県		132	83	1	4	44	282	14,871	1,253	1,612	14	65	132	1,235,785	山形県
福島県		171	86	12	14	59	455	20,870	2,687	3,911	35	75	206	888,051	福島県
茨城県		361	214	25	9	113	892	31,259	3,656	21,835	31	104	471	3,534,960	茨城県
栃木県		278	165	27	17	69	499	24,869	2,423	8,052	32	84	250	2,214,071	栃木県
群馬県		288	172	28	10	78	526	21,580	1,951	1,448	28	107	302	1,198,333	群馬県
埼玉県		749	317	98	38	296	1,392	30,197	5,068	852	69	224	844	2,549,186	埼玉県
千葉県		731	405	74	36	216	1,203	40,511	2,278	620	51	274	699	2,121,115	千葉県
東京都		1,165	300	301	170	394	2,612	18,595	6,781	871	71	604	1,855	3,162,491	東京都
神奈川県		636	240	109	46	241	1,265	18,517	2,408	170	49	308	899	1,331,238	神奈川県
新潟県		107	55	5	6	41	530	25,005	2,853	1,647	37	83	305	53,975,102	新潟県
富山県		26	6	3	17	142	9,390	125	386	13	41	83	625,763	富山県	
石川県		63	41	3	3	16	131	6,666	331	207	11	21	82	456,779	石川県
福井県		36	24	6	1	5	136	3,934	367	29	5	29	64	223,181	福井県
山梨県		179	92	9	4	74	175	5,086	538	394	12	41	83	459,489	山梨県
長野県		329	227	9	4	89	491	23,296	1,722	1,346	27	111	250	3,838,828	長野県
岐阜県		307	202	12	10	83	469	20,583	1,687	384	16	72	260	1,474,133	岐阜県
静岡県		377	200	38	13	126	667	24,109	2,041	1,129	40	129	381	2,307,916	静岡県
愛知県	1	842	439	77	35	291	1,254	30,968	3,552	380	45	293	772	2,805,418	愛知県
三重県		263	156	17	10	80	391	19,289	1,251	161	22	79	168	1,315,165	三重県
滋賀県		132	73	11	7	41	243	8,484	436	327	11	61	102	591,877	滋賀県
京都府		88	28	8	11	41	381	9,435	799	134	23	78	257	1,009,633	京都府
大阪府		454	101	112	54	187	1,583	25,253	6,584	106	61	365	1,361	2,161,457	大阪府
兵庫県		560	276	64	25	195	934	26,026	2,307	8,500	49	214	643	2,185,427	兵庫県
奈良県		178	117	14	3	44	281	10,679	1,633	426	15	33	151	822,375	奈良県
和歌山県		77	38	7	4	28	247	6,636	541	56	12	43	145	380,852	和歌山県
鳥取県		82	67	2	1	12	114	5,930	278	96	4	21	48	284,545	鳥取県
島根県		107	77	4	1	25	128	7,800	222	583	6	40	65	729,386	島根県
岡山県		153	87	11	16	39	453	19,041	740	543	21	69	234	1,030,634	岡山県
広島県		200	128	26	10	36	547	18,531	1,342	1,081	31	105	355	1,175,317	広島県
山口県		127	72	8	10	37	315	11,201	501	310	13	58	166	652,192	山口県
徳島県		37	20	2	2	13	165	5,839	351	36	8	32	83	455,795	徳島県
香川県		88	58	8	22	219	13,938	639	639	70	12	48	113	746,009	香川県
愛媛県		97	44	9	5	39	294	9,776	805	454	25	73	172	452,929	愛媛県
高知県		85	48	9	4	24	189	5,420	748	153	13	34	96	359,877	高知県
福岡県		314	142	35	17	120	825	26,196	4,155	351	33	159	654	1,643,835	福岡県
佐賀県		107	66	6	7	28	147	8,145	883	70	5	40	112	570,196	佐賀県
長崎県		123	86	7	6	24	237	10,083	617	3,840	7	66	159	590,743	長崎県
熊本県		122	67	5	3	47	391	15,146	2,096	2,776	21	58	244	590,133	熊本県
大分県		86	46	7	6	27	276	11,829	1,415	7,791	13	35	154	517,379	大分県
宮崎県		127	82	6	4	35	249	11,233	1,241	459	9	46	133	499,825	宮崎県
鹿児島県		197	148	10	5	34	442	18,449	797	1,421	24	60	261	1,088,941	鹿児島県
沖縄県		116	55	11	6	44	171	3,554	900	43	8	22	91	254,722	沖縄県

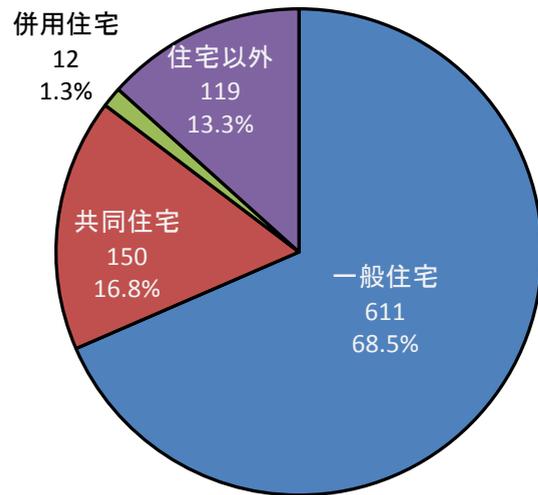


※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用

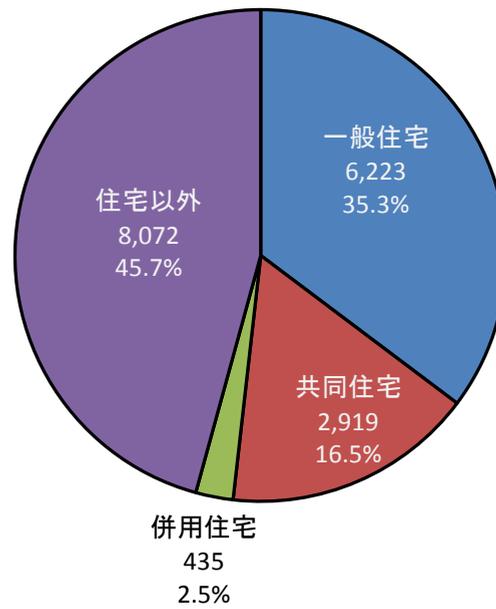
※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の用途別死者 892人の内訳

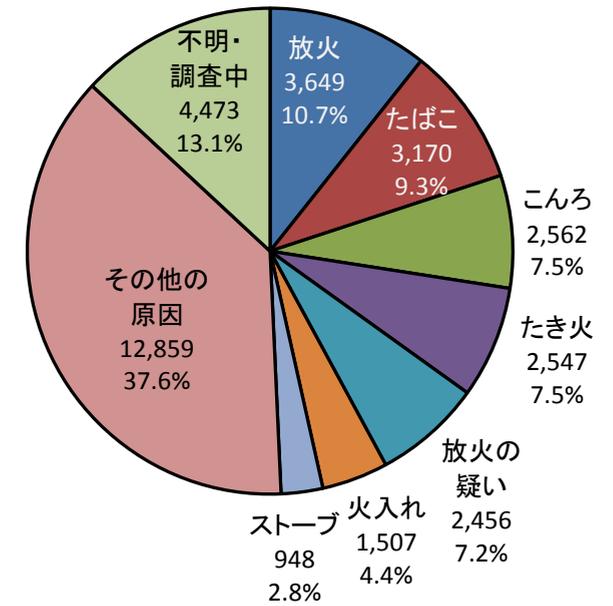
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の用途別火災件数 17,649件の内訳

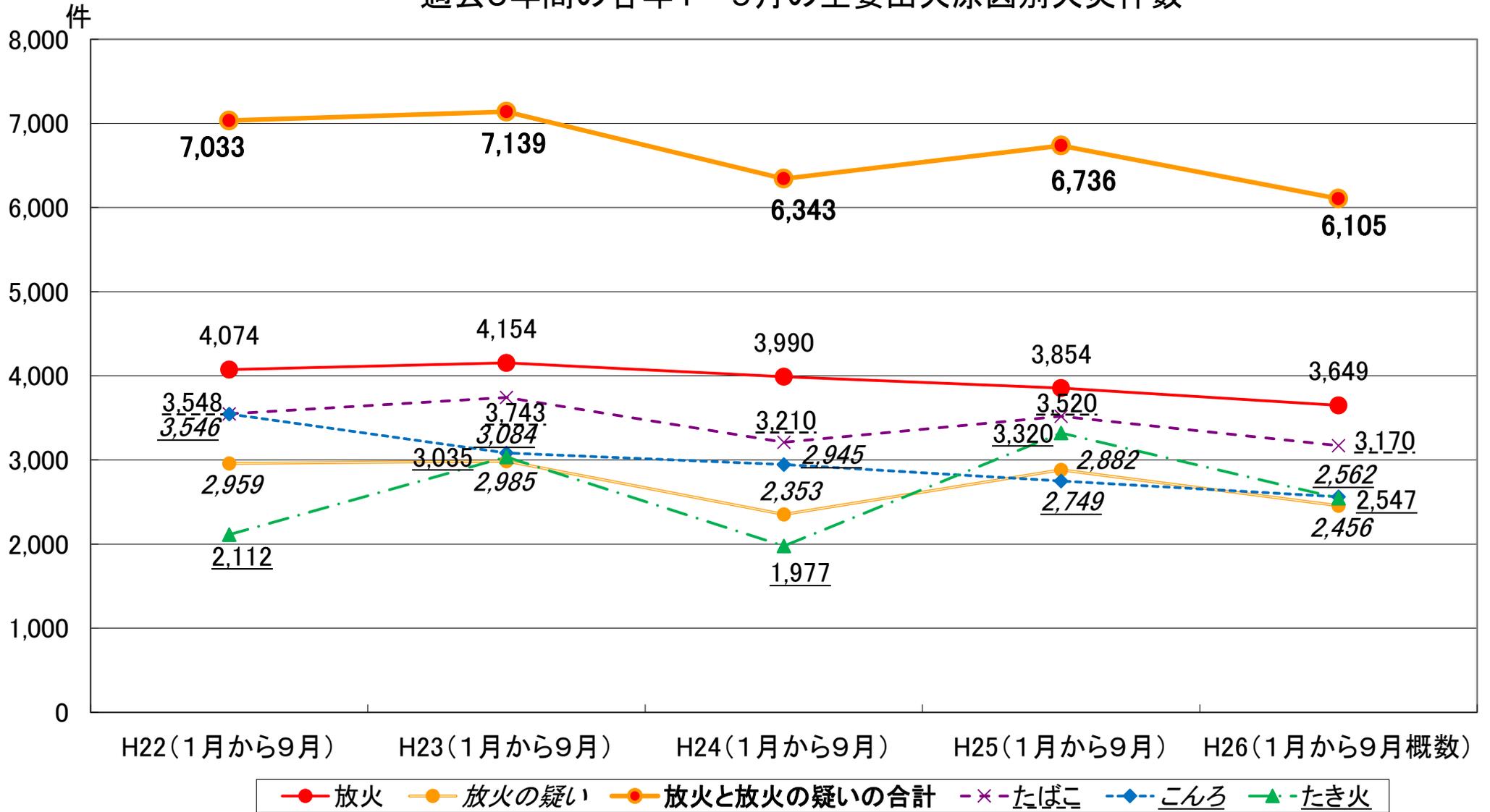


出火原因 全火災 34,171件の内訳



平成26年(1月～9月)における火災の概要(概数)

過去5年間の各年1～9月の主要出火原因別火災件数



住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。

